

2023年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年5月15日

上場会社名 ジャニス工業株式会社 上場取引所 名
 コード番号 5342 URL <https://www.janis-kogyo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富本 和伸
 問合せ先責任者 (役職名) 経営管理室長 (氏名) 都築 佳男 (TEL) 0569-35-3150
 定時株主総会開催予定日 2023年6月29日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2023年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期の連結業績(2022年4月1日~2023年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期	4,675	△3.8	△182	—	△134	—	△188	—
2022年3月期	4,861	7.0	37	242.1	87	73.9	△192	—

(注) 包括利益 2023年3月期 △174百万円(—%) 2022年3月期 △194百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年3月期	△51.15	—	△8.9	△2.6	△3.9
2022年3月期	△52.18	—	△8.3	1.7	0.8

(参考) 持分法投資損益 2023年3月期 一百万円 2022年3月期 一百万円

2022年3月期及び2023年3月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため、記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年3月期	5,114	2,060	40.0	554.00
2022年3月期	5,210	2,231	42.6	601.40

(参考) 自己資本 2023年3月期 2,047百万円 2022年3月期 2,218百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年3月期	△60	△194	218	274
2022年3月期	△68	△121	159	310

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
2023年3月期	—	—	—	—	0.00	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	—	0.00	—	—	—

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,400	6.8	△30	—	△5	—	△15	—	△4.06
通期	4,950	5.9	10	—	60	—	40	—	10.82

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） : 無
新規 —社（社名）— 、除外 —社（社名）—

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期	3,833,543株	2022年3月期	3,833,543株
② 期末自己株式数	2023年3月期	137,413株	2022年3月期	143,941株
③ 期中平均株式数	2023年3月期	3,693,614株	2022年3月期	3,687,064株

(注) 期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式98,600株を含めております

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

- ・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、添付資料P. 2「1. 経営成績等の概況（1）当期の経営成績の概況」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	9
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	10
(重要な後発事象)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、エネルギー価格・原材料価格高騰に伴う物価高上昇、賃上げ対応などインフレ傾向にあります。また、世界経済におきましては、地政学的リスク、海外の金融不安、地金単価と原油価格の高止まりなど下振れリスクは続く予想されます。

当社関連業界につきましては、新設住宅着工戸数は前年比でやや緩やかな減少傾向にあります。建設資材価格と人件費上昇に加え、住宅ローン金利が上昇しており、先行きは非常に不透明な状況が続くと予想されます。

このような状況下で、営業部門では、昨年10月より価格改定を進めてまいりましたが、更なるエネルギー価格・原材料価格の高騰が進み、物価高による個人消費の落ち込みが影響し、売上高につきましては、前年同期と比較して3.8%減少いたしました。生産部門では環境改善、作業効率化、LED照明化などの投資を実施し、ガス使用量削減や製造原価低減に努めてまいりましたが、価格高騰分を吸収するにはいたりませんでした。

その結果、当連結会計年度の売上高は4,675百万円(前年同期比185百万円減)、営業損失は182百万円(前年同期は営業利益37百万円)、経常損失は134百万円(前年同期は経常利益87百万円)、親会社株主に帰属する当期純損失は188百万円(前年同期は親会社株主に帰属する当期純損失は192百万円)となりました。

3月にはトイレの新商品としてキュアーズシリーズの販売を開始いたしました。「まいにち、なにげなくきもちよく」をコンセプトに、「あえてタンク式」の「ロングライフ設計」であるサステイナブルデザインを採用しております。また、温水洗浄便座とタンクは「ホワイト・オフホワイト・ピンク」の3色を、便器は「ブラック」を加えた4色の最大で合計36通りの組み合わせが可能となっており、リフォーム市場を中心に新規開拓に努めてまいります。また、第6次中期経営計画に掲げましたビルダー向け提案を更に強化し、8月には昨年に続き価格改定を予定しており、新商品販売と共に収益改善を図ってまいります。

なお、当社は、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであります。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて、122百万円減少し2,531百万円となりました。主に、電子記録債権の減少211百万円、受取手形及び売掛金の減少124百万円、仕掛品の減少43百万円と製品の増加258百万円によるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて、26百万円増加し2,582百万円となりました。主に、投資有価証券の増加31百万円によるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて、96百万円減少し5,114百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて、95百万円減少し1,852百万円となりました。主に、支払手形及び買掛金の減少107百万円、製品保証引当金の減少43百万円、設備関係電子記録債務の減少△39百万円と短期借入金の増加50百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加47百万円によるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて、170百万円増加し1,201百万円となりました。主に、長期借入金の増加123百万円、繰延税金負債の増加22百万円とリース債務の増加15百万円によるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて、74百万円増加し3,053百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べて、171百万円減少し2,060百万円となりました。主に、繰越利益剰余金の減少188百万円とその他有価証券評価差額金の増加23百万円によるものであり、自己資本比率は40.0%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ35百万円減少し274百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の減少は、60百万円（前連結会計年度は68百万円の減少）となりました。主な内訳は、棚卸資産の増加245百万円、税金等調整前当期純損失139百万円、仕入債務の減少85百万円、製品保証引当金の減少43百万円による資金の減少と売上債権の減少336百万円、減価償却費151百万円による資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、194百万円（前連結会計年度は121百万円の減少）となりました。主に有形固定資産の取得による支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、218百万円（前連結会計年度は159百万円の増加）となりました。主な内訳は、短期借入金の増加50百万円、長期借入れによる収入235百万円による資金の増加と長期借入金の返済による支出63百万円の資金の減少によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、景気判断が緩やかに持ち直しつつも、エネルギー価格・原材料価格の高止まりや国内の人口減少に伴う人材不足から、先行きが非常に不透明な状況となっております。

当社関連業界につきましても、新設住宅着工戸数が緩やかな減少傾向にある中で、資材価格や人件費が上昇しており、更に厳しい状況になるものと思われまます。

今年度は、2021年4月（第88期）から2024年3月（第90期）までを対象とした「第6次中期経営計画」の3年目となり、『創造による再生Regeneration by creatoin』をスローガンとして営業活動を行ってまいります。初年度と同様に、新設住宅着工戸数の低調と物価高上昇の中で、社会・生活環境の多様な変化に伴うニーズに対する商品開発とサービスの提供を最優先事項に据え、売上回復を図ってまいります。

また、日本企業の課題である働き方改革・人材不足に対応した設備投資を実施するとともに、メーカーの基本であるISO（品質・環境）・改善活動を通じて、品質・サービス改善、収益力改善や地域に根差したエコ活動を推進し、持続可能な社会実現に貢献できる企業を目指してまいります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	310,249	274,546
受取手形及び売掛金	719,669	594,721
電子記録債権	771,846	560,389
製品	504,253	762,733
仕掛品	194,884	151,163
原材料及び貯蔵品	130,931	162,049
前渡金	23	4,784
前払費用	12,267	13,840
その他	10,330	7,694
流動資産合計	2,654,457	2,531,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	377,351	372,057
機械装置及び運搬具（純額）	239,868	238,701
工具、器具及び備品（純額）	23,716	24,904
土地	1,438,350	1,438,350
リース資産（純額）	—	15,876
建設仮勘定	17,063	18,151
有形固定資産合計	2,096,351	2,108,042
無形固定資産		
ソフトウェア	8,100	6,300
無形固定資産合計	8,100	6,300
投資その他の資産		
投資有価証券	226,587	257,662
出資金	141	141
長期貸付金	11,800	10,600
長期前払費用	5,472	16,347
差入保証金	16,088	15,065
投資不動産（純額）	172,645	172,554
繰延税金資産	24,974	—
長期未収入金	235,999	235,999
その他	8,100	8,531
貸倒引当金	△250,299	△249,099
投資その他の資産合計	451,509	467,803
固定資産合計	2,555,961	2,582,145
資産合計	5,210,419	5,114,068

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	495,170	387,906
電子記録債務	295,862	317,204
短期借入金	750,000	800,000
1年内返済予定の長期借入金	40,040	87,276
リース債務	—	2,494
未払金	48,068	48,509
未払費用	51,350	48,583
未払法人税等	16,575	8,702
未払消費税等	23,433	20,680
前受金	4,136	4,136
預り金	10,227	4,698
設備関係支払手形	8,592	2,985
設備関係電子記録債務	51,889	12,081
賞与引当金	53,811	52,209
製品保証引当金	97,990	54,049
その他	383	496
流動負債合計	1,947,530	1,852,017
固定負債		
長期借入金	154,880	278,799
リース債務	—	15,176
繰延税金負債	—	22,743
再評価に係る繰延税金負債	338,978	338,978
退職給付に係る負債	411,454	413,777
資産除去債務	12,486	12,769
長期末払金	1,289	800
長期預り保証金	112,400	113,864
その他	—	5,009
固定負債合計	1,031,490	1,201,919
負債合計	2,979,021	3,053,936
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	183,663	182,342
利益剰余金	268,723	79,781
自己株式	△111,749	△107,387
株主資本合計	1,340,637	1,154,736
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	53,820	77,254
土地再評価差額金	781,287	781,287
退職給付に係る調整累計額	43,178	34,379
その他の包括利益累計額合計	878,286	892,921
新株予約権	12,474	12,474
純資産合計	2,231,398	2,060,132
負債純資産合計	5,210,419	5,114,068

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
売上高	4,861,295	4,675,934
売上原価	3,803,523	3,868,721
売上総利益	1,057,772	807,213
販売費及び一般管理費	1,020,722	989,577
営業利益又は営業損失(△)	37,049	△182,364
営業外収益		
受取利息	258	263
受取配当金	5,715	7,124
受取賃貸料	48,528	49,283
その他	7,578	9,941
営業外収益合計	62,081	66,612
営業外費用		
支払利息	2,050	2,641
金利スワップ評価損	—	5,009
賃貸費用	4,890	4,785
支払手数料	3,075	3,401
その他	1,805	3,194
営業外費用合計	11,822	19,033
経常利益又は経常損失(△)	87,307	△134,785
特別利益		
固定資産売却益	1,471	2,465
特別利益合計	1,471	2,465
特別損失		
固定資産除売却損	33,068	7,338
貸倒引当金繰入額	235,999	—
その他	1,887	—
特別損失合計	270,956	7,338
税金等調整前当期純損失(△)	△182,177	△139,658
法人税、住民税及び事業税	9,310	7,415
法人税等調整額	903	41,867
法人税等合計	10,214	49,283
当期純損失(△)	△192,391	△188,942
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△192,391	△188,942

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
当期純損失(△)	△192,391	△188,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△8,729	23,434
退職給付に係る調整額	5,545	△8,798
その他の包括利益合計	△3,183	14,635
包括利益	△195,575	△174,306
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△195,575	△174,306

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,000	184,689	462,272	△116,148	1,530,813	62,549	781,747	37,632	881,929	12,474	2,425,217
会計方針の変更による累積的影響額			△1,616		△1,616						△1,616
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,000,000	184,689	460,655	△116,148	1,529,196	62,549	781,747	37,632	881,929	12,474	2,423,600
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△192,391		△192,391						△192,391
自己株式の処分		△1,025		4,398	3,372						3,372
土地再評価差額金の取崩			459		459						459
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						△8,729	△459	5,545	△3,643	—	△3,643
当期変動額合計	—	△1,025	△191,931	4,398	△188,559	△8,729	△459	5,545	△3,643	—	△192,202
当期末残高	1,000,000	183,663	268,723	△111,749	1,340,637	53,820	781,287	43,178	878,286	12,474	2,231,398

当連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位：千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,000,000	183,663	268,723	△111,749	1,340,637	53,820	781,287	43,178	878,286	12,474	2,231,398
当期変動額											
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△188,942		△188,942						△188,942
自己株式の取得				△34	△34						△34
自己株式の処分		△1,320		4,396	3,075						3,075
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						23,434	—	△8,798	14,635	—	14,635
当期変動額合計	—	△1,320	△188,942	4,361	△185,901	23,434	—	△8,798	14,635	—	△171,266
当期末残高	1,000,000	182,342	79,781	△107,387	1,154,736	77,254	781,287	34,379	892,921	12,474	2,060,132

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△182,177	△139,658
減価償却費	124,787	151,099
株式報酬費用	3,568	3,149
貸倒引当金の増減額(△は減少)	234,799	△1,200
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,297	△1,601
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△60,821	△43,940
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△14,671	△6,475
受取利息及び受取配当金	△5,973	△7,387
受取賃貸料	△48,528	△49,283
支払利息	2,050	2,641
固定資産除売却損益(△は益)	31,597	4,873
長期未払金の増減額(△は減少)	△922	△489
売上債権の増減額(△は増加)	△343,669	336,405
棚卸資産の増減額(△は増加)	△69,661	△245,877
仕入債務の増減額(△は減少)	179,470	△85,922
その他	36,708	△18,624
小計	△111,145	△102,289
利息及び配当金の受取額	5,973	7,387
賃貸料の受取額	48,528	49,283
利息の支払額	△1,796	△2,303
法人税等の支払額	△9,865	△12,542
営業活動によるキャッシュ・フロー	△68,304	△60,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△21,543	△1,791
有形固定資産の取得による支出	△94,758	△202,829
有形固定資産の売却による収入	5,676	9,930
無形固定資産の取得による支出	△9,000	—
貸付金の回収による収入	1,240	1,200
その他	△2,975	△577
投資活動によるキャッシュ・フロー	△121,360	△194,067
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	100,000	50,000
長期借入れによる収入	100,000	235,000
長期借入金の返済による支出	△40,040	△63,845
自己株式の取得による支出	—	△34
配当金の支払額	△4	△4
リース債務の返済による支出	△126	△2,286
財務活動によるキャッシュ・フロー	159,828	218,828
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△29,837	△35,703
現金及び現金同等物の期首残高	340,087	310,249
現金及び現金同等物の期末残高	310,249	274,546

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

当社グループの事業セグメントは、衛生機器の製造・販売の単一セグメントであり、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり純資産額	601円40銭	554円00銭
1株当たり当期純損失(△)	△52円18銭	△51円15銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△192,391	△188,942
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△192,391	△188,942
普通株式の期中平均株式数(株)	3,687,064	3,693,614
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	—

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり当期純損失(△)」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)	当連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	98,600株	98,600株

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,231,398	2,060,132
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	12,474	12,474
(うち新株予約権)(千円)	(12,474)	(12,474)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,218,924	2,047,658
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	3,689,602	3,696,130

(注) 株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式を、「1株当たり純資産額」の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当連結会計年度 (2023年3月31日)
株式会社日本カストディ銀行(信託E口)	98,600株	98,600株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。